



環境に関する最新的话题をピックアップしてわかりやすくご提供していきます。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された一般的な情報提供資料であり、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。特定の投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。



ECOトレンド

旬の情報をお届けするコーナーです。



★小笠原諸島の世界遺産一覧表への記載推薦について(環境省より)

我が国が世界遺産一覧表への記載を推薦している「小笠原諸島」について、自然遺産の評価を行う国際自然保護連合(IUCN)の評価結果が明らかとなり、世界遺産一覧表への「記載」が適当と勧告されました。生物進化の過程に関する顕著な普遍的価値が認められており、2011年6月に予定されている第35回世界遺産委員会において、IUCNの勧告を踏まえ、推薦物件の記載の可否が決定されます。

(<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13764>)

★第65回愛鳥週間「全国野鳥保護のつどい」について(環境省より)

2011年5月10日から16日にかけての愛鳥週間の中心的行事として、「全国野鳥保護のつどい」が開催されました。愛鳥週間は、野鳥を保護し愛鳥思想を広く国民に普及するため、1947年4月10日に「バードデーの集い」(現、(財)日本鳥類保護連盟主催)として始まったものです。

(<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13752>)

★昼も夜もライトダウン2011(環境省より)

環境省では、2003年より地球温暖化防止のため、ライトアップ施設や家庭の電気の消灯を呼び掛ける「CO2削減/ライトダウンキャンペーン」を実施してます。本年度は、6月22日(夏至の日)と7月7日〔七夕・(クールアース・デー)〕の両日の夜8時から10時までの2時間を、特別実施日として設定し、全国のライトアップ施設や各家庭のあかりの「ライトダウン」を広く呼びかけます。また、東日本大震災を受けた節電の必要性を踏まえ、6月22日(水)から8月末日までの間、「昼も夜もライトダウン2011」を実施します。

(<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13738>)

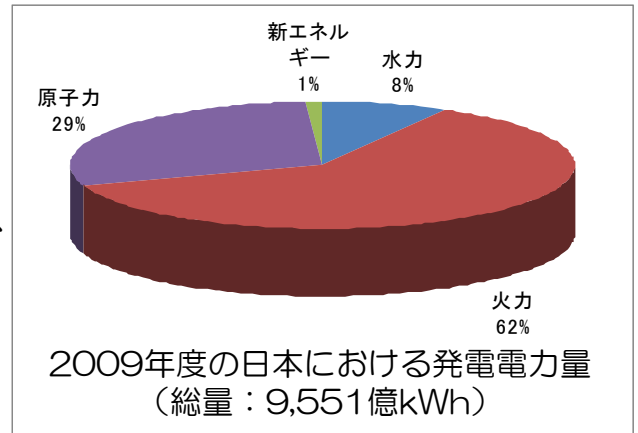


東日本大震災と電力供給量

3月11日に発生した東日本大震災により、東北・関東地方を中心に未曾有の災害を被りました。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害を受けられました皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

この東日本大震災により、福島第一原子力発電所における事故以外にも、東京電力および東北電力管内の電力供給設備（火力発電所等も含む）に大きな影響がでています。

日本の発電電力量構成は、2009年度で水力8%、火力（石炭、LNG、石油等）62%、原子力29%、新エネルギー1%となっています。火力と原子力に偏った構成となっており、火力発電所と原子力発電所の多くが被災した状況で、今後の電力需給のバランスが極めて厳しい状況となっています。



出所：資源エネルギー庁「平成22年の電力供給計画の概要」をもとにNKSJ-RMが作成

2011年夏の電力需給見通し

経済産業省の資料（5月13日時点）によると、今夏の供給力の見通しは、東京電力で5,380万kW（7月末）、東北電力で1,370万kW（8月末）。一方、想定需要は昨年並みのピークの場合、東京電力管内で6,000万kW、東北電力管内で1,480万kW。それぞれ1割程度の電力不足が見込まれます。

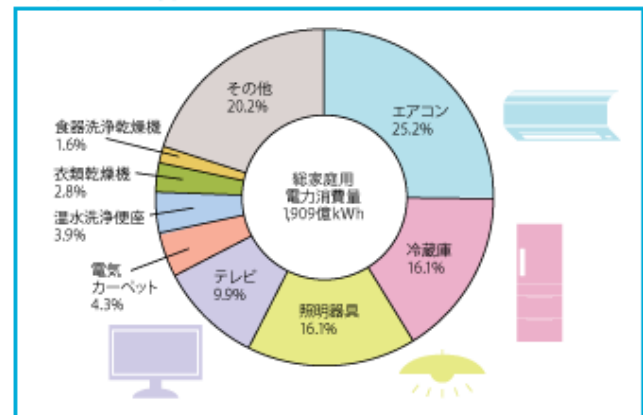
	東京電力	東北電力
供給量	5,380万kW（7月末）	1,370万kW（8月末）
想定需要（昨年並ピーク時）	6,000万kW	1,480万kW
不足分	620万kW	110万kW

これにより、大口の需要がある事業者では、操業・営業時間の調整・シフトや、休業日、夏季休業の分散化等、日本経済団体連合会などの呼びかけもあり、大幅な電力需要抑制対策に取り組むことになっています。

一方、私達の家庭でも「節電」の努力をすることで、被災地の復興と安定した電力供給に協力することができるのです。

次のページで、環境省が推奨する「家庭でできる節電方法」（7つのポイント）をお知らせいたしますので、積極的な「節電」にぜひともご理解・ご協力をお願いいたします。

家電製品別の消費電力量の比較



出典：資源エネルギー庁 平成16年度電力需給の概要



ECOインフォメーション

家庭でできる節電対策 7つのポイント

「ぶなの森ニュース」では、あまり知られていない節電術を中心に、とりあげたいと思います。詳細は、環境省のホームページ「家庭でできる節電アクション」(http://www.env.go.jp/jishin/setsuden_7points/home/)に掲載されています。

1. こまめにスイッチオフ！ スイッチオフで電気使用は必要最小限に！

【基本】照明も電化製品も本当に必要な時だけ使い、使わない場合は、こまめにスイッチを切りましょう。また長時間使用しない場合は、プラグを抜いておきましょう。

- エアコン タイマーを上手に使い、こまめにスイッチOFF。外出する場合は直前ではなく、早めにスイッチを切るようにしましょう。
- 照明 照明の間引きや照度の調整を行って、必要最低限の明かりをこころがけましょう。また、設定した調光状態でON、OFFすることで、省エネにもなります。
- テレビ リモコン待ち状態でもエネルギーを消費しているので、消す時は主電源から。
- パソコン 電源オプションを上手に設定するだけで節電に。例えば「モニター電源OFF」から「システムスタンバイ」に設定を変えた場合、1年間で約12kWhの消費電力を削減できます。

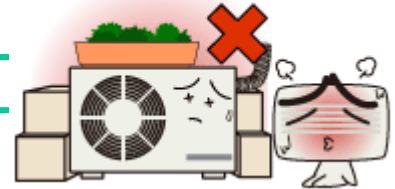
2. 待機電力を削減！ 使用していない間も電力が消費される待機電力を削減！

家庭の消費電力量に占める待機時消費電力は、なんと285kWh/年・世帯。割合にすると6%。待機時消費電力を減らすための便利な機器や、表示OFF機能などを上手に使って消費電力を減らしましょう。

1. こまめに主電源を切る
2. 「スイッチ付きタップ」を使う
3. 「オートOFF機能」を使う

3. エアコンで節電！ 設定温度・風向きを調節して節電！

室外機の吹出口に物を置くと、冷房の効果が下がります。室外機は風通しのいいところに設置して、周囲はきちんと整理しましょう。



4. 冷蔵庫で節電！ 扉の開閉時間を短く、詰め込む量も考えて節電！

パッキングが傷んでいると、隙間から冷気が漏れて電気のムダ使いになります。名刺などをはさんでズリ落ちるようだったら、パッキングを取換えましょう。

5. 照明で節電！ 明るさや消灯時間を調節して節電！

ランプやかさが汚れると、明るさは極端に低下します。ダイニングキッチンなどの汚れやすい場所は、こまめにお手入れしましょう。



6. テレビで節電！ 主電源OFF・明るさ調節で節電！

テレビの画面は静電気でほこりがつきやすく汚れやすいものです。明るさを調節する前に、一週間に一度くらいは乾いた布で拭き掃除をしましょう。

7. 他にもこんなところで節電！ 生活スタイルを見直して節電！

早寝早起きや、一家団らんなど、生活スタイルを見直すことで節電にもつながります！

(出所：環境省、経済産業省、資源エネルギー庁、東京電力の各ホームページ、その他資料を参考にNKSJリスクマネジメント (NKSJ-RM) が作成)

本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意事項です。



カーボンニュートラル

植物由来の燃料であるバイオマスエネルギーは、燃焼によりCO₂を発生しますが、植物は成長過程で光合成によりCO₂を吸収しているため、ライフサイクル全体で見ると大気中のCO₂増減はゼロであると考えられます。このように、CO₂の増減に影響を与えないことをカーボンニュートラルと呼びます。

また、事業活動によって生じるCO₂の排出量を、自然エネルギーの導入などによって実質的に相殺してゼロに近づける取り組みのこともカーボンニュートラルと呼ばれ、一部の先進企業において導入が進められています。環境省ではこういった取り組みの普及に向けて、今夏をめどにカーボンニュートラルに関する指針を策定する予定となっています。

災害廃棄物

台風や地震、洪水などの災害の結果、排出される廃棄物のことをいいます。倒壊した家屋の廃材や廃コンクリート、家電・家具、流された自動車などを指しますが、この中にはPCBやアスベストなどといった有害物質が混入していることもあります。

災害廃棄物の処理責任は本来、災害の発生した市町村にあります。大量の災害廃棄物を被災した自治体のみで処理することは、費用・一時保管場所や搬送ルートの確保といった面から困難であり、他の自治体や国との連携が課題となります。今回の震災で排出される災害廃棄物は宮城・岩手・福島の3県で約2490万t（阪神大震災の1.7倍）と予想されており、政府は、倒壊家屋などのがれき撤去費用を全額国費で負担する方針を打ち出しています。

アスベスト

アスベストは、天然に存在する繊維状の鉱物で、石綿とも呼ばれています。熱、磨耗、酸やアルカリに強く、丈夫で変化しにくい特性を持っていることから、建材（保温・断熱材など）や摩擦材（自動車のブレーキライニングやブレーキパッドなど）といった様々な工業製品に利用されてきました。特に建材としての利用が大部分を占めており、1960年代の高度成長期には高層ビルや鉄骨造建築物に多く使われてきました。しかし現在では発ガン性があることが明らかになっており、原則として製造・使用等が禁止されています。

近年では、アスベスト建材を使用している建造物を解体するときに、健康被害が生じる可能性が懸念されています。また、阪神・淡路大震災やアメリカの同時多発テロにおいては、壊れた建物から飛散したアスベストによる被害が確認されており、今回の震災でも、がれき撤去にあたる作業員やボランティアに対して注意が呼びかけられています。

ぶなの森ニュース

2011年6月号

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

問合先 TEL 03-5290-3519(営業部)

ホームページアドレス：<http://www.sjnk-am.co.jp/>



<当ファンドの主なリスク>

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの基準価額等に影響を与えると想定される、主なリスク及び留意点は以下のとおりです。ただし、すべてのリスクを網羅したものではありませんので、詳細については投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■株式投資のリスク

当ファンドでは、株式を保有します。株式投資の主要なリスクは「価格変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

「価格変動リスク」：

株式の価格が、企業業績、政治・経済情勢、市況等の影響を受けて下落することをいいます。株式は一般に、債券よりも価格変動性が高く、急激に予想を超えた変動をすることもあります。また、当ファンドでは、中小型株を一部組入れる場合があります。中小型株は大型株に比べ価格変動性が高いことが多いといえます。

「信用リスク」：

株式の発行者の事業活動や財務状態に不利な事態が生じた場合、経営不安や倒産等に陥った場合、またはそれらに関する外部評価の変化等により、当該発行者の株式の価格が下落したり、配当の規模や頻度が減少すること等をいいます（投資資金が回収できなくなる場合もあります。）。

「流動性リスク」：

市況等や株式の発行者の財務状態等の影響による株式の取引量の減少等により、ファンドにとって最適な時期・価格で株式を売却または購入できなかった場合等に損失となったり、値上がり益を得る機会を逸すること等をいいます。株式の流動性が著しく低下した場合には、実質的に取引停止状態となることや、取引できても価格が大きく乱高下すること等があります。当ファンドでは、中小型株を一部組入れる場合があります。中小型株は、大型株に比べ流動性に欠けることが多いといえます。

■銘柄選択のリスク

当ファンドでは、個別銘柄の選択によって収益を追求するため、個別銘柄がベンチマークを構成する銘柄とは異なる場合があります。そのため、当ファンドの組入銘柄の価格変動が当ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体やベンチマークの収益率を下回る可能性もあります。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果を計る指標です。

《その他の留意点》

●クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

<わしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください

<お客さまにご負担いただく手数料等について>

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：おなの森）への投資にともなう主な費用は、以下のとおりです。費用の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

■ 購入時手数料

販売会社が定めるものとします。購入時手数料の料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）です。

※ 購入時手数料の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に0.3%を乗じた金額です。

■ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.575%（税抜1.50%）を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

■ その他の費用・手数料

◆ 監査報酬

ファンドの日々の純資産総額に定率（年0.00315%（税抜0.0030%））を乗じて得た金額とします。但し、実際の費用額（年間26.25万円（税抜25万円））を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。

◆ その他の費用（組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 等）

運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号

加入協会/社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された一般的な情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断下さい。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。